



2026年3月期 第1四半期決算補足資料

2025年8月7日

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社レノバ IR室

電話 : 03-3516-6263

メール : ir@renovainc.com

IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2026年3月期第1四半期決算（IFRS）

1

2025年6月、東京ガスとのオフテイク契約に基づく、石狩蓄電所（30.0MW）のファイナンス組成とEPC契約締結が完了。2027年度に運転開始予定
蓄電事業の建設着手済み設備容量は260MWとなりレノバは国内最大*1

2

Non-FIT太陽光事業における発電量調整供給契約申請容量は、177.7MW*2に拡大

3

御前崎港バイオマス（75.0MW）は、6月末に設備の不具合を確認し、補修工事を実施中。2025年9月中の運転再開を予定

4

唐津バイオマス（49.9MW）の試運転工程は最終段階、完工間近。
2025年7月下旬より定格水準にて売電開始済み

- 2025年6月末現在、建設着手済み*1設備容量は260MWとなり、レノバは国内トップランナー
- 3収益モデル全てにおいていち早く実績を積み上げ。足元、追加で2案件（100MW級x2）を今期中の建設着手*5に向け開発中
- 2030年度までに約1,500億円を蓄電事業に追加投資する計画で、国内トップポジション確立へ

市場販売*2

オフテイク契約*3

長期脱炭素電源
オークション*4

蓄電所

姫路



運転
間近

石狩



建設中*5

苫小牧/白老/森町睦実



建設中*5

総出力

15MW

(運転開始 2025年度)*6

30MW

(運転開始 2027年度)*6

215MW

(運転開始 2028年度)*6

合計260MW

収益イメージ

想定EBITDA 30～35億円/年

想定営業利益 10～20億円/年



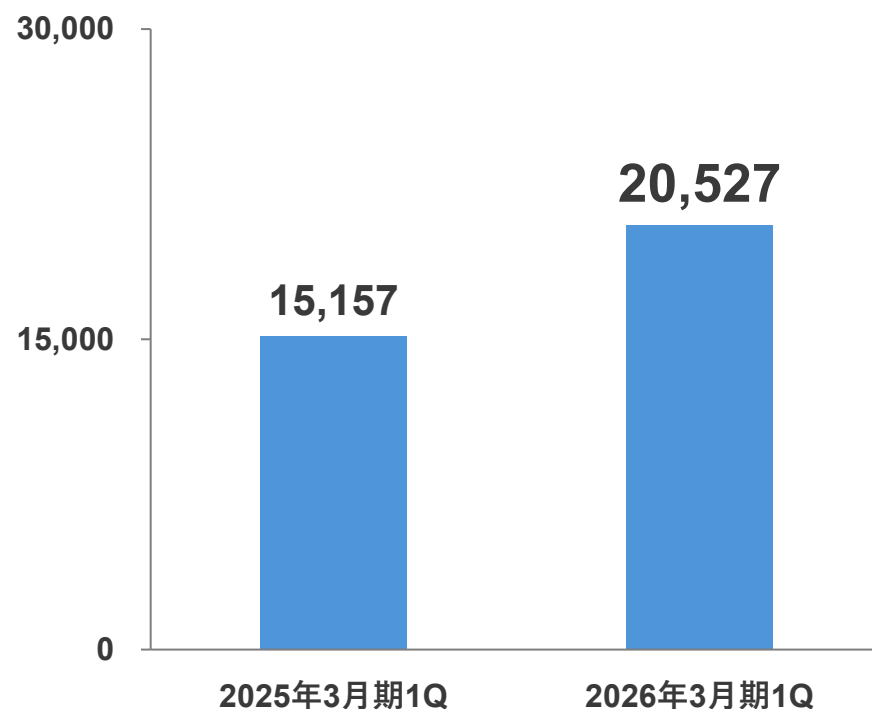
今期中の建設着手*5に向け開発中

約100MW級の蓄電所×2

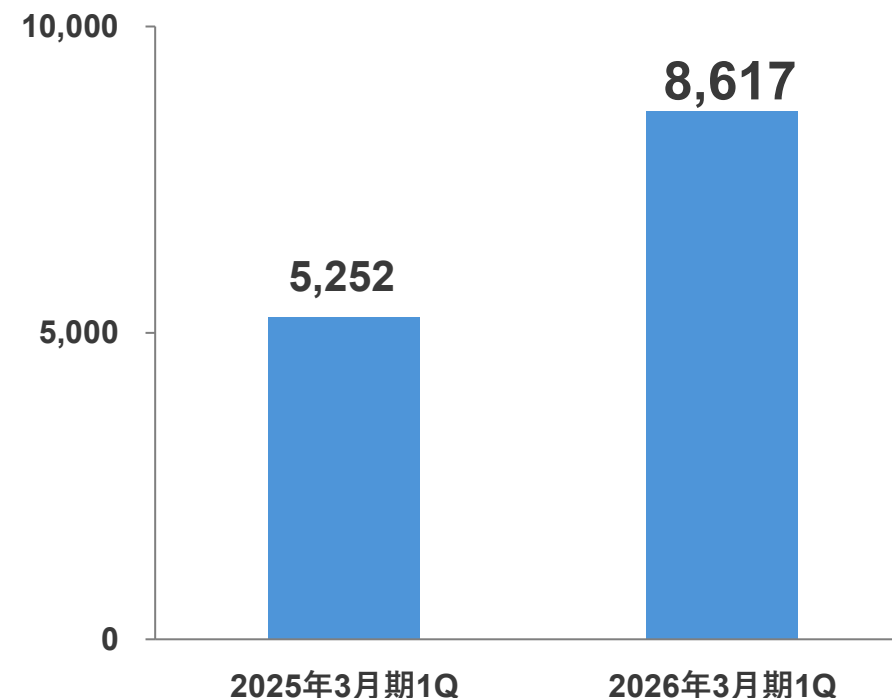
- 売上収益は、昨年度下期に運転再開した徳島津田バイオマス、運転開始した御前崎港バイオマスの寄与、及び事業開発報酬の計上により、前年同期比で大幅増加
- EBITDAは、バイオマス事業の営業収益の増加、及び事業開発報酬の計上に伴い、前年同期比で大幅増加

（単位：百万円）

連結売上収益（実績）



連結EBITDA*1（実績）



*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 営業利益以下の段階利益は、主にバイオマス発電所（御前崎港及び徳島津田）の償却費、金融費用が増加した一方、売上収益の増加により、前年同期比で増加

（単位:百万円）	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 （業績予想）	通期進捗率
売上収益	15,157	20,527	90,500	22.7%
EBITDA*1	5,252	8,617	31,600	27.3%
EBITDAマージン	34.7%	42.0%	34.9%	-
営業利益	571	3,296	9,300	35.4%
親会社の所有者に 帰属する利益	331	862	1,500	57.5%
EPS（円）*2	3.73	9.53	16.59	-
設備容量（MW）*3	852.3	1,126.8	1,232.4	-

*1 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

- 大規模太陽光発電事業は、岩手県に展開する軽米東・西・尊坊ソーラーにおける日射量の低下が影響し、前年対比で減少
- バイオマス発電事業は、徳島津田バイオマス及び御前崎港バイオマスが寄与
- その他事業は、クアンチ風力事業における米ドル建て負債の会計上の再評価によるマイナス影響があったが、Non-FIT太陽光事業の進捗により、前年対比で増加

		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減
(単位: 百万円)				
大規模太陽光	売上収益	4,436	4,118	▲318
	EBITDA*1	3,968	3,505	▲463
	営業利益	2,396	1,960	▲436
バイオマス	売上収益	10,577	15,756	5,178
	EBITDA*1	2,614	5,863	3,249
	営業利益	▲438	2,209	2,647
その他	売上収益	64	270	205
	EBITDA*1	▲125	45	170
	営業利益	▲149	▲47	103
合計	売上収益	15,078	20,144	5,066
	EBITDA*1	6,457	9,413	2,956
	営業利益	1,809	4,122	2,313

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 大規模太陽光発電事業は、季節性はあるものの、安定した収益を計上
- バイオマス発電事業は、6月末に御前崎港バイオマスにおける不具合対応が発生。その他は安定稼働を継続
- なお、固定資産税を第4四半期に一括で計上するため、第4四半期の収益性は低下（2025年3月期第4四半期実績：大規模太陽光669百万円、バイオマス1,594百万円）

（単位: 百万円）／四半期毎の推移

		2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第1四半期
大規模太陽光	売上収益	4,278	2,593	2,981	4,118
	EBITDA*1	3,719	2,119	1,725	3,505
	営業利益	2,147	546	161	1,960
バイオマス	売上収益	14,066	12,171	16,737	15,756
	EBITDA*1	3,384	4,187	4,319	5,863
	営業利益	327	1,130	824	2,209
その他	売上収益	116	107	166	270
	EBITDA*1	348	200	366	45
	営業利益	308	146	326	▲47
合計	売上収益	18,459	14,871	19,884	20,144
	EBITDA*1	7,450	6,506	6,409	9,413
	営業利益	2,782	1,822	1,311	4,122

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ 開発・運営事業は、事業開発報酬の計上等により、売上収益及びEBITDAが前年対比で増加

(単位: 百万円)		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減
再生可能エネルギー 発電等事業	(A)			
	売上収益	15,078	20,144	5,066
	EBITDA ^{*2}	6,457	9,413	2,956
開発・運営事業	(B) ^{*1}			
	営業利益	1,809	4,122	2,313
	売上収益	1,420	1,874	454
連結消去	(C)			
	EBITDA ^{*2}	123	791	668
	営業利益	15	687	671
合計	(A) + (B) ^{*1} + (C)			
	売上収益	▲1,341	▲1,491	▲150
	EBITDA ^{*2}	▲1,328	▲1,587	▲259
	営業利益	▲1,253	▲1,512	▲259
	売上収益	15,157	20,527	5,370
	EBITDA ^{*2}	5,252	8,617	3,364
	営業利益	571	3,296	2,725

^{*1} 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

^{*2} EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値評価等により資本比率は微減

■ Net Debt / EBITDA倍率は、EBITDAの増加により改善

（単位：百万円）

		2025年3月期 期末	2026年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	530,051	510,513	▲19,538	長期為替予約の公正価値変動
	親会社の所有者に帰属する 持分合計	89,106	80,829	▲8,277	長期為替予約の公正価値変動
	純有利子負債*1	245,451	246,542	1,091	
	現預金*2	87,468	82,588	▲4,881	
	有利子負債*3	332,919	329,129	▲3,790	約定弁済
財務健全性 指標	親会社所有者持分比率	16.8%	15.8%	▲1.0%	
	資本比率	25.2%	23.9%	▲1.3%	
	Net D / Eレシオ*4	1.8X	2.0X	0.2X	
	Net Debt / EBITDA*5	10.5X	9.2X	▲1.3X	
	調整後Net Debt / EBITDA*6	9.4X	8.0X	▲1.4X	

*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金 *2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金 *3 有利子負債＝借入金＋社債＋リース負債＋金融負債

*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債／資本 *5 LTM EBITDAは、2025年3月期 23,307百万円、2026年3月期第1四半期（2024年7月から2025年6月）26,672百万円

*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

（単位: 百万円）	2025年3月期 期末	2026年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	110,758	107,318	▲3,440	現預金の減少
非流動資産	419,293	403,195	▲16,098	
有形固定資産	224,963	222,061	▲2,902	減価償却
無形資産	33,722	33,251	▲472	
その他の金融資産	130,179	116,028	▲14,151	長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	11,444	10,718	▲726	
資産合計	530,051	510,513	▲19,538	
有利子負債*1	332,919	329,129	▲3,790	約定弁済
その他負債	63,708	59,620	▲4,088	
負債合計	396,627	388,749	▲7,878	
利益剰余金	36,505	37,362	857	
その他の資本の構成要素	31,721	22,529	▲9,193	長期為替予約の公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,106	80,829	▲8,277	
非支配持分	44,318	40,935	▲3,383	
資本合計	133,424	121,764	▲11,660	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

（単位：百万円）	設備容量 （MW）	買取価格 （/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2026年3月期1Q	203	180	88.6%	70	68.00%
			2025年3月期1Q	210	213	101.3%	100	68.00%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2026年3月期1Q	565	480	85.0%	189	51.00%
			2025年3月期1Q	550	493	89.7%	217	51.00%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2026年3月期1Q	125	98	78.8%	28	63.00%
			2025年3月期1Q	117	99	84.3%	33	63.00%
菊川堀之内谷ソーラー*1	7.5	40円	2026年3月期1Q	100	78	78.0%	20	61.00%
			2025年3月期1Q	94	78	83.1%	26	61.00%
九重ソーラー*2	25.4	40円	2026年3月期1Q	272	210	77.2%	52	100.00%
			2025年3月期1Q	267	220	82.4%	80	100.00%
那須塩原ソーラー*2	26.2	40円	2026年3月期1Q	322	267	82.8%	115	100.00%
			2025年3月期1Q	341	290	84.9%	158	100.00%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

（単位：百万円）	設備容量 （MW）	買取価格 （/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
大津町ソーラー*1	19.0	36円	2026年3月期1Q	167	112	67.1%	▲14	100.0%
			2025年3月期1Q	173	139	80.7%	34	100.0%
那須烏山ソーラー*1	19.2	36円	2026年3月期1Q	210	169	80.3%	40	100.0%
			2025年3月期1Q	180	130	72.0%	27	100.0%
軽米西ソーラー*1	48.0	36円	2026年3月期1Q	560	489	87.3%	110	100.0%
			2025年3月期1Q	651	597	91.8%	300	100.0%
軽米東ソーラー*1	80.8	36円	2026年3月期1Q	924	833	90.2%	277	100.0%
			2025年3月期1Q	1,078	1,005	93.2%	565	100.0%
軽米尊坊ソーラー*1	40.8	36円	2026年3月期1Q	487	450	92.4%	139	55.0%
			2025年3月期1Q	602	558	92.6%	284	55.0%
人吉ソーラー*1	20.8	36円	2026年3月期1Q	185	140	75.9%	6	100.0%
			2025年3月期1Q	173	147	84.7%	17	100.0%

*1 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

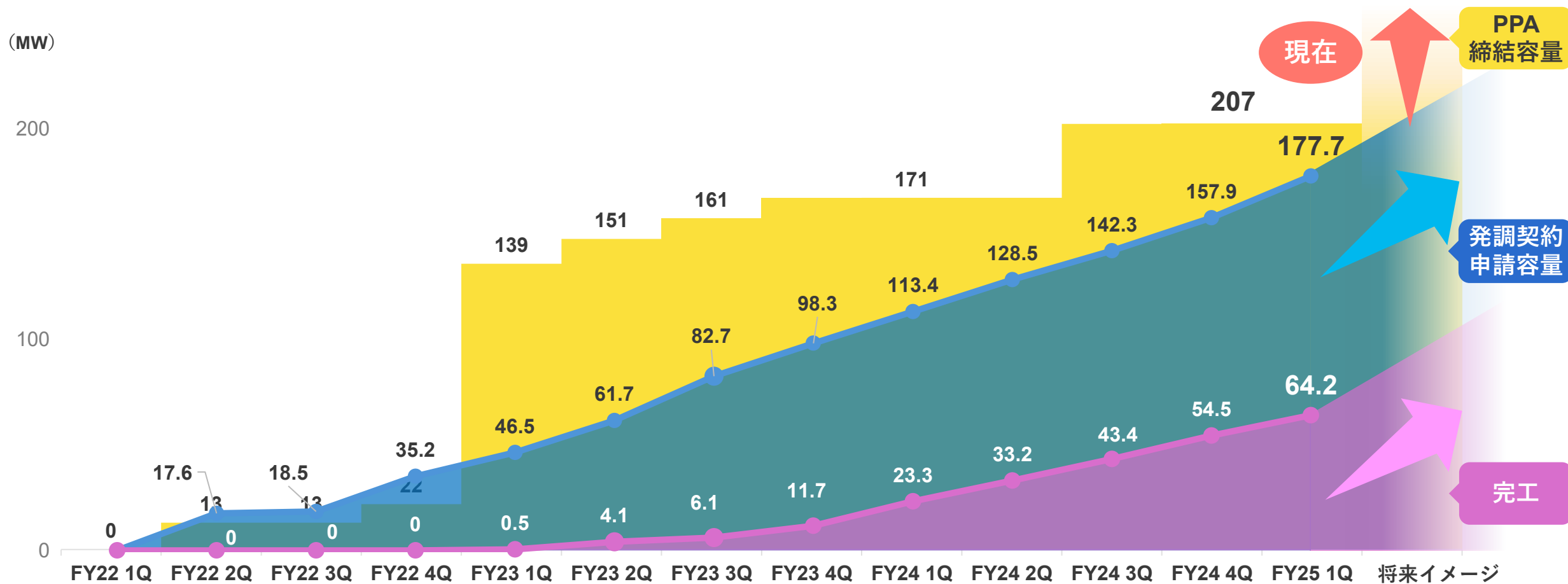
（単位: 百万円）	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益*2	弊社 持分比率
秋田バイオマス	20.5	固定PPA	2026年3月期1Q	895	108	12.1%	▲33	35.3%
			2025年3月期1Q	816	36	4.4%	▲87	35.3%
荻田バイオマス	75.0	24円 /32円	2026年3月期1Q	2,422	462	19.1%	▲87	53.1%
			2025年3月期1Q	2,511	782	31.1%	139	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	24円 /32円	2026年3月期1Q	3,507	1,609	45.9%	559	60.0%
			2025年3月期1Q	3,366	900	26.7%	65	60.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円 /32円	2026年3月期1Q	2,841	1,301	45.8%	383	70.4%
			2025年3月期1Q	261	▲467	NA	▲389	70.4%
石巻ひばり野バイオマス*1	75.0	固定PPA	2026年3月期1Q	3,199	1,183	37.0%	297	62.93%
			2025年3月期1Q	3,624	817	22.5%	▲18	62.93%
御前崎港バイオマス*1	75.0	24円 /32円	2026年3月期1Q	2,892	1,067	36.9%	201	75.0%
			2025年3月期1Q	-	-	-	-	57.0%

*1 持分比率は、配当比率を記載 *2 企業結合により取得した子会社については、取得法により計上した契約関連無形資産の償却費及び企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響等を反映していない

Ⅱ. 足元における投資家のご関心事項

- 2026年3月期の完工容量50MW（計画）に対して、期初計画通りに進捗
- 2025年6月末時点の発電量調整供給契約（発調契約）*1の申請量177.7MWのうち、完工は64.2MW

コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量*2及び完工の推移*3（DCベース）



*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う *2 発電量調整供給契約の申請量については、開発状況の進捗により、軽微な変更が発生する可能性がある

*3 完工について、今四半期の数字は速報値となるため、軽微な変更が発生する可能性がある

- 2025年6月、東京ガスとのオフテイク契約に基づく、石狩蓄電所のファイナンス組成とEPC契約締結が完了。2027年度に運転開始予定
- 国内で2事例目*1となるオフテイク契約

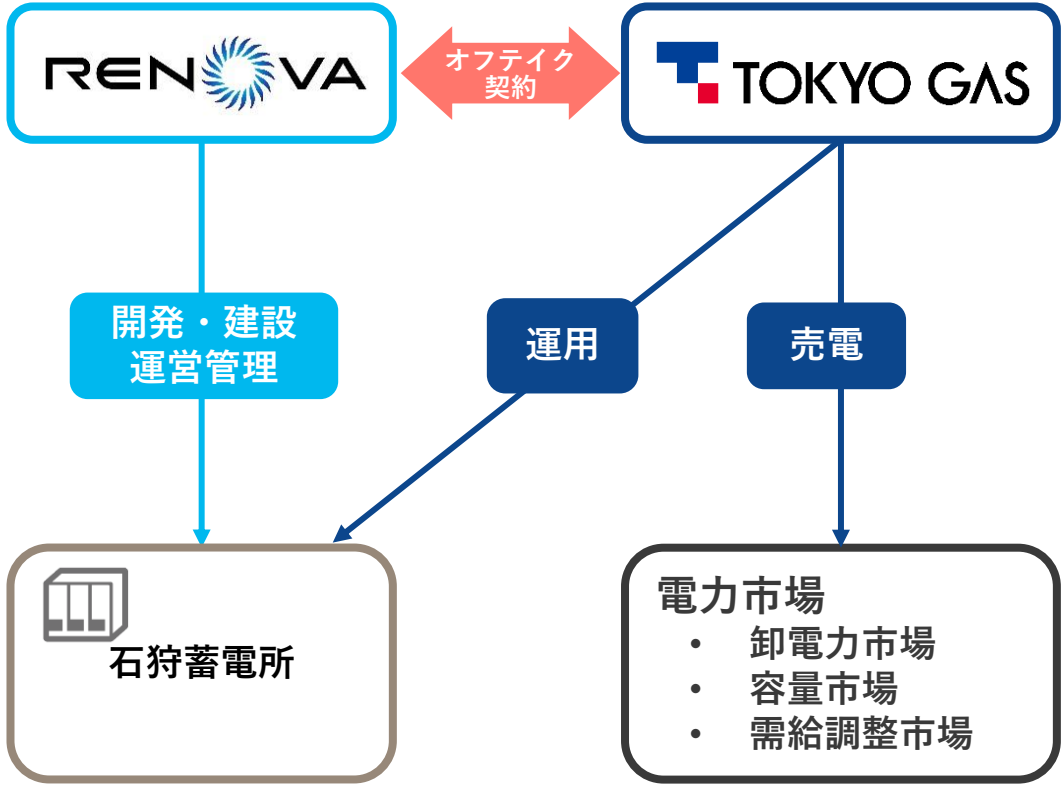
石狩蓄電所の概要



建設サイト

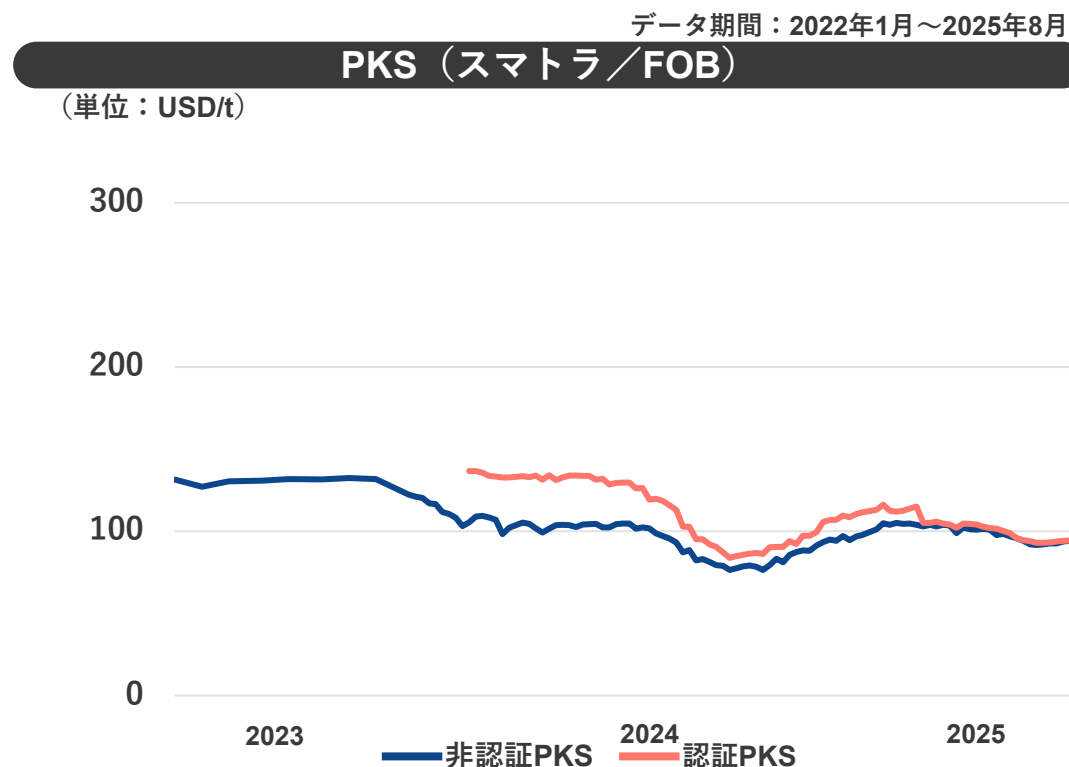
蓄電システム出力	30MW	オフテイク	20年間（固定価格）
地域	北海道石狩市	オフテイク先	東京ガス
EPC契約締結時期	2025年6月	運転開始後の想定出資比率	レノバ：75% その他：25%
想定運転開始時期	2027年度		

オフテイク事業のスキーム図



*1 公表ベース。2025年6月30日に東京ガスのプレスリリースにて、弊社含む2件のオフテイク契約が公表。国内1事例目のオフテイク契約は、2024年4月24日に東京ガスのプレスリリースにて公表。

- 長期契約により、バイオマス燃料の約6割は価格を固定済み。約4割はスポット燃料価格の変動の影響あり。為替（ドル円）は約90～95%*2ヘッジ済み
- バイオマス燃料のスポット価格は2025年に入って引き続き軟調に推移
- スポット燃料価格
 - 2026年3月期予算の前提条件：木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t
 - 直近の市況価格（CIF=FOB+輸送費等）：木質ペレット 180ドル／t前後、認証PKS 120～130ドル／t
 - スポット価格（±\$10／t）の営業利益に対する感応度*3：木質ペレット ±2.6億円、PKS ±5.5億円



*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレット（米国）は“Wood pellets export price USA southeast fob” PKS（スマトラ）は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast pomatra fob”のデータをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。*2 発電所ごとに割合は異なる *3 燃料市況価格が±10ドル/t変動した場合の感応度

■ 金利変動、為替変動及び物価変動が当社業績に与える影響は現状は軽微

当社業績への影響

金利変動

- 有利子負債総額約3,291億円のうち、約298億円が金利変動の影響を受ける
 - 金利変動の影響を受ける負債は主に単体における銀行借入で、Tibor等の円の参照金利の変動による影響を受ける
 - プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,724億円は、原則、金利スワップにより金利固定済み
 - 発行済みグリーンボンド140億円は、固定金利

軽微

為替変動

- バイオマス事業での燃料調達にかかる為替（ドル円）は約90～95%^{*2}ヘッジ済み
- クアンチ風力事業の米ドル建て負債（約126百万ドル）はベトナムドンとの為替変動により、持分40%の評価損益をPL計上（ドル安は評価益）

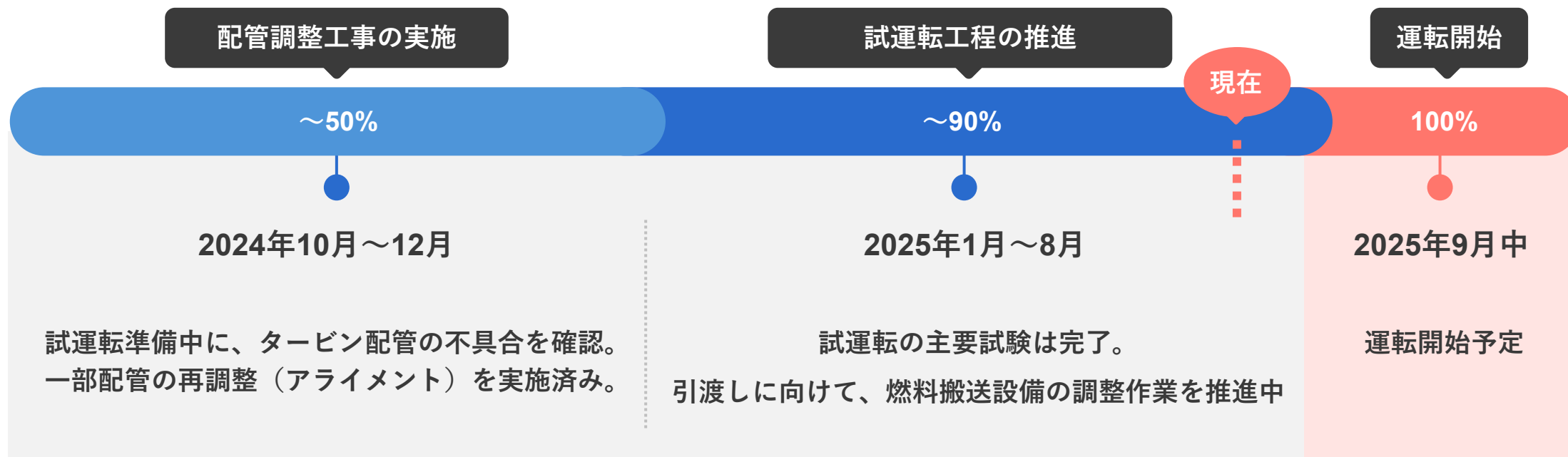
軽微

物価変動 (除く燃料費)

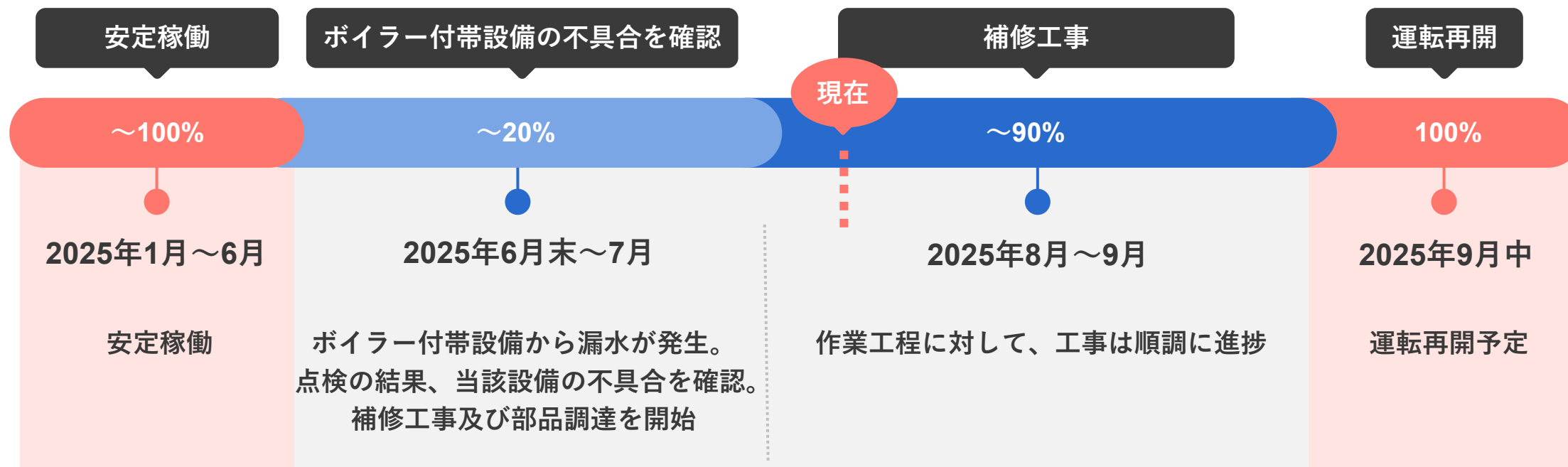
- CAPEX（設備投資）：最終投資意思決定（FID）のタイミングで固定
- OPEX（運営費）：FIDのタイミングで原則金額固定
 - ただし、保険料については、変動あり
- 売上：FIT価格・FIP価格は変動なし。コーポレートPPAの一部、及び長期脱炭素電源オークションは、物価変動による調整条項あり

軽微

- 2025年9月中の運転開始に向けて、燃料搬送設備の調整作業を推進中
- 2025年7月下旬より、定格水準にて売電開始



- 2025年6月、運転中にボイラー付帯設備から漏水が発生したため、運転を停止
- 2025年9月中（予定）の運転再開に向けて、ボイラー付帯設備の補修工事を実施中



Ⅲ. 2026年3月期業績予想（IFRS）

- 売上収益・EBITDA・営業利益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与等により、増加を見込む
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

(単位: 百万円 / %)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	変化率	
売上収益	70,246	90,500	29%	● 前期に運転開始した御前崎港バイオマスの通年寄与 ● 徳島津田バイオマスの通年寄与 ● 唐津バイオマスの期中からの寄与
EBITDA ^{*1}	23,307	31,600	36%	
EBITDAマージン	33.2%	34.9%	-	
営業利益	4,066	9,300	129%	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,687	1,500	▲44%	● 「企業結合に伴う再測定による利益」は、前期（約40億円）に対して、約15億円の計上に留まるため、当期利益は減益を見込む
EPS（円） ^{*2}	29.85	16.59	-	
設備容量（MW） ^{*3}	970.5	1,232.4	-	

^{*1} EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*2} 2026年3月期（業績予想）のEPSは、2025年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*3} 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ペースの設備容量を計上

- 大規模太陽光発電事業は、安定した稼働を見込む
- バイオマス発電事業は、売上収益は御前崎港バイオマス・徳島津田バイオマスの通年寄与、及び唐津バイオマスの営業運転開始・連結化を見込む
 - 唐津バイオマスは、2025年9月、営業運転開始を見込む
 - スポット調達の燃料価格及び為替前提：木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t、1ドル145円

（単位：百万円）

		2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）	増減
大規模太陽光	売上収益	14,288	14,300	12
	EBITDA*1	11,531	11,500	▲31
	営業利益	5,250	5,400	150
バイオマス	売上収益	53,552	73,700	20,148
	EBITDA*1	14,504	23,700	9,196
	営業利益	1,843	8,200	6,357
その他	売上収益	452	1,200	748
	EBITDA*1	789	1,300	511
	営業利益	631	900	269
合計	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA*1	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 再生可能エネルギー発電等事業は、売上収益及びEBITDAの増加を見込む
- 開発・運営事業は、事業開発報酬が前期比減少を見込むためEBITDA以下は減益。Non-FIT太陽光事業SPCへの部材販売等の影響により売上収益は増加。

（単位: 百万円）

		2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）	増減
再生可能エネルギー発電等事業（A）	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA*2	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776
開発・運営事業 （B）*1	売上収益	6,102	7,500	1,398
	EBITDA*2	537	▲700	▲1,237
	営業利益	95	▲1,000	▲1,095
連結消去（C）	売上収益	▲4,148	▲6,200	▲2,052
	EBITDA*2	▲4,052	▲4,200	▲148
	営業利益	▲3,752	▲4,200	▲448
合計 （A） + （B）*1 + （C）	売上収益	70,246	90,500	20,254
	EBITDA*2	23,307	31,600	8,293
	営業利益	4,066	9,300	5,234

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

<2025年3月期（実績）>

発電等事業
セグメント

【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT PPA（太陽光）／計約55MW
- バイオマス6ヶ所／395.3MW
 - 徳島津田：4月に実施した半年点検に基づき、7月に補修工事を実施。また、9月下旬から12月下旬まで恒久対策工事を実施。
 - 御前崎港：2025年1月運転開始及び2025年2月連結

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱

<2026年3月期（予想）>

【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT PPA（太陽光）／計約105MW
- バイオマス7ヶ所／445.2MW
 - 唐津：2025年9月中に運転開始及び10月の連結を見込む
 - 燃料費：木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t（為替1ドル145円）

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱
- 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所

開発・
運営事業
セグメント

【事業開発報酬】

- 複数の事業から約15億円（連結消去後）計上

【開発費】

- 期初計画に対して、一部未消化

【事業開発報酬】

- 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上を見込む

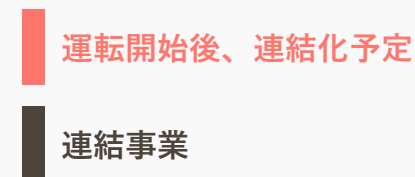
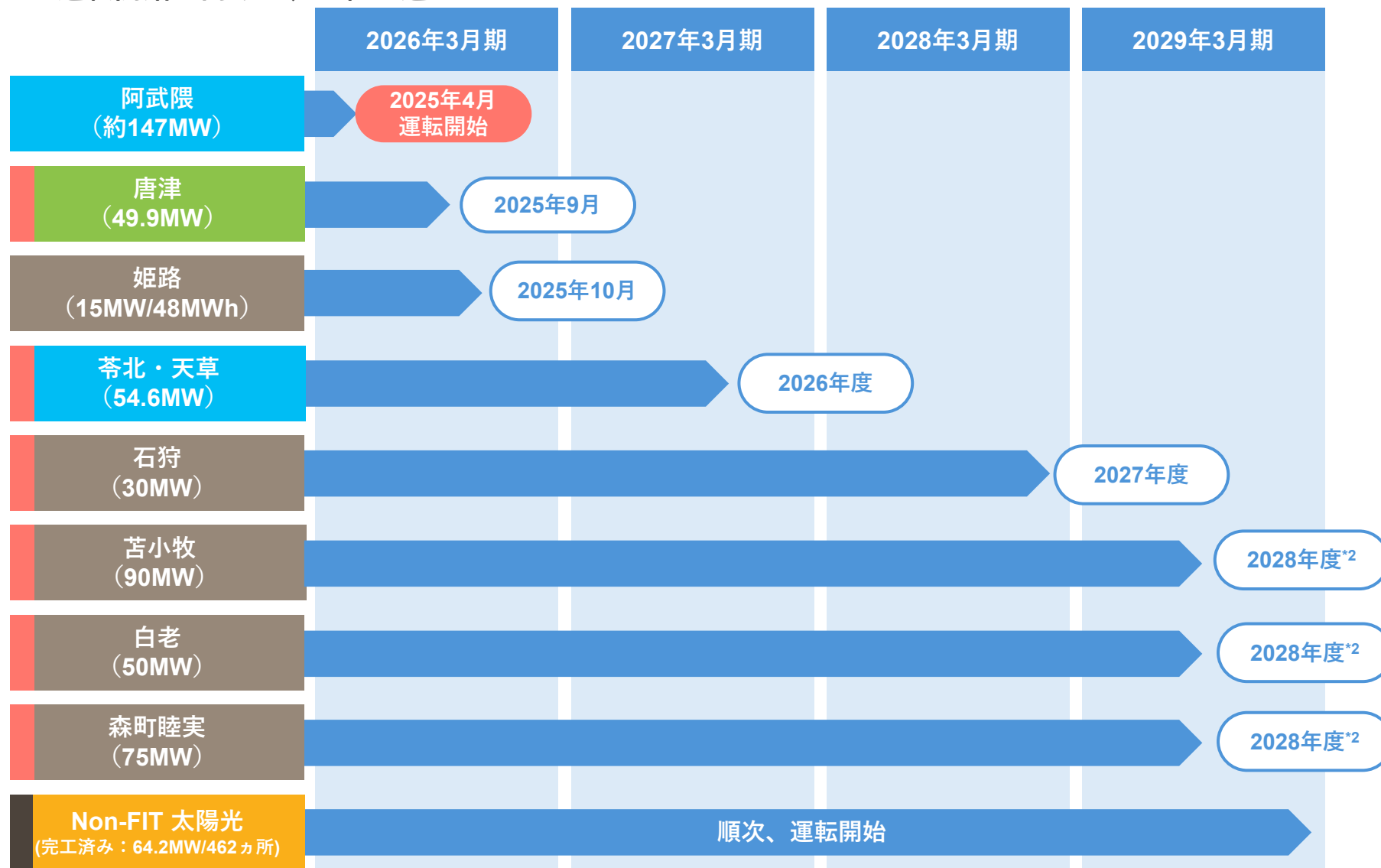
【開発費】

- 開発費は前期実績水準を見込む

IV. 事業開発状況のアップデート



■ 運転開始に向けて、工程を進める



*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。*2 制度適用開始は、2029年4月

- 唐津バイオマスは、2025年9月中の運転開始を予定
- 苓北・天草風力は、自営線、変電所、風車基礎工事等が進捗



唐津バイオマス

49.9MW 佐賀県唐津市
2025年9月運転開始（予定）*2



全景



苓北・天草風力

54.6MW 熊本県天草郡苓北町
2026年度運転開始（予定）*2



風車基礎工事
(2025年4月)



変電所完成
(2025年5月)



Non-FIT太陽光

順次運転開始
(完工済み：64.2MW／462ヵ所)



全景

- 姫路蓄電所において、蓄電池の設置は完了。系統工事完了後の2025年10月に運転開始予定
- 東京ガスとのオフテイク契約に基づく石狩蓄電所は、ファイナンス組成とEPC契約締結が完了。2027年度に運転開始予定



苫小牧蓄電所 (長期脱炭素電源オークション)

90MW 北海道苫小牧市
2028年度運転開始 (予定) *2



全景
(パース図)

建設サイト



白老蓄電所 (長期脱炭素電源オークション)

50MW 北海道白老町
2028年度運転開始 (予定) *2



全景
(パース図)

建設サイト



森町睦実蓄電所 (長期脱炭素電源オークション)

75MW 静岡県森町睦実
2028年度運転開始 (予定) *2



全景
(パース図)

建設サイト



姫路蓄電所 (市場販売)

15MW/48MWh 兵庫県姫路市
2025年10月運転開始 (予定) *2

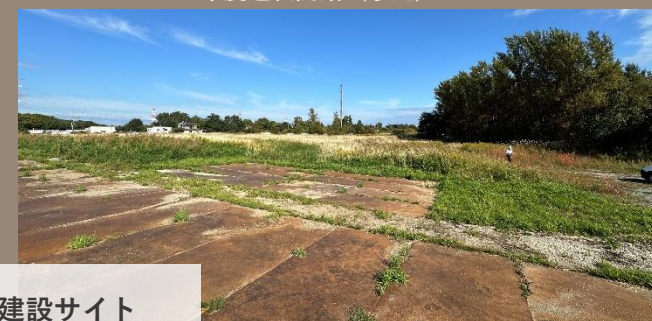


全景



石狩蓄電所 (オフテイク契約)

30MW 北海道石狩市
2027年度運転開始 (予定) *2

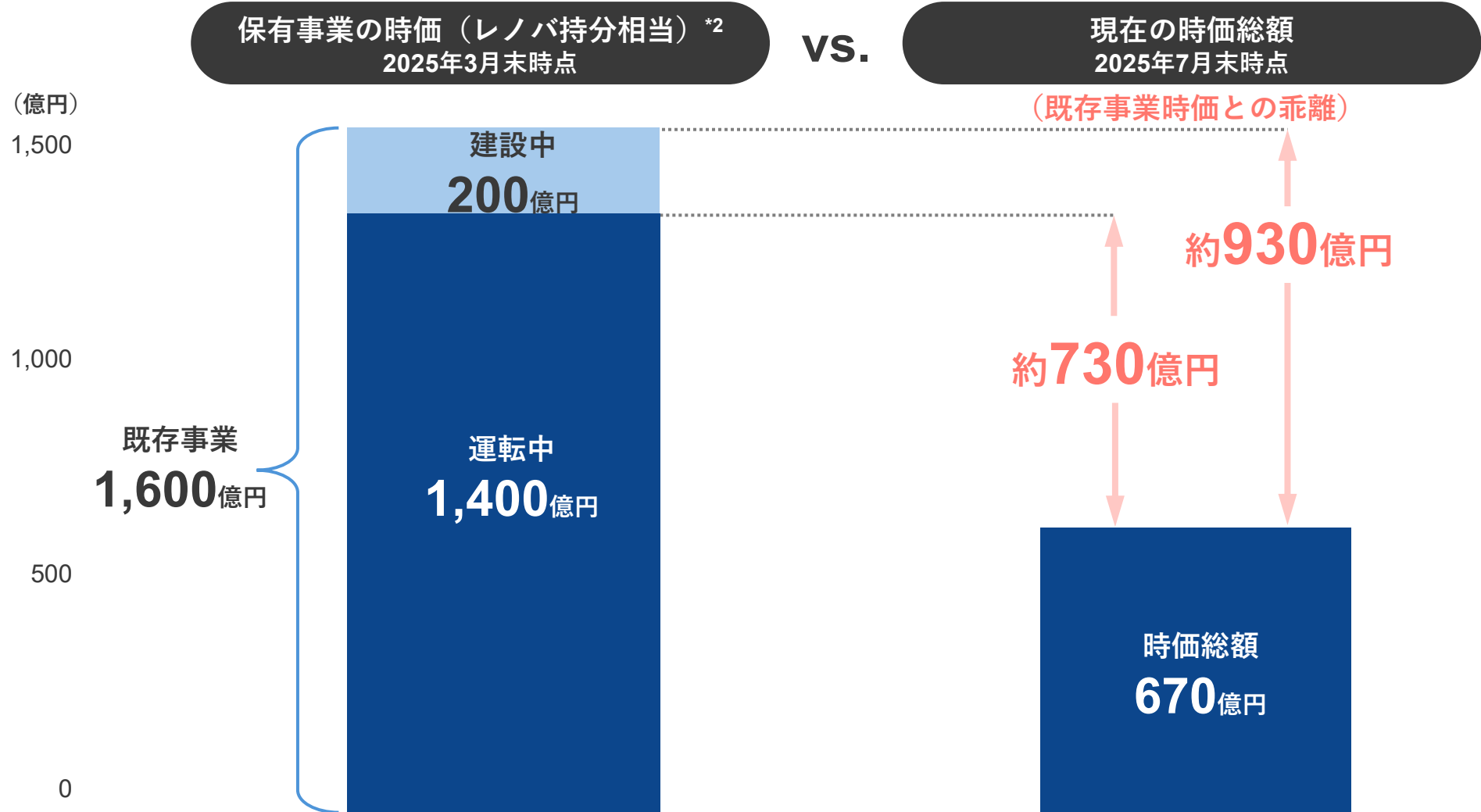


建設サイト

*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 *2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

V. 【添付資料】 その他会社情報

- 2025年7月末の時価総額約670億円に対して、FY2024時点の運転中・建設中事業の時価は約1,600億円*2



*1 レノバが保有する運転中・建設中事業からレノバが得られるキャッシュフローの割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計

*2 2025年5月中期経営計画で開示した保有事業の時価。算出根拠の詳細については弊社「中期経営計画2030」のAppendixを参照（2025年5月13日開示）。各年度時点の運転中・建設中事業のNPVを積み上げた価値（レノバ持分比率考慮後）

- 事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）と事業価値（NPV*1）を最重視

キャッシュ・フロー
（EBITDA）

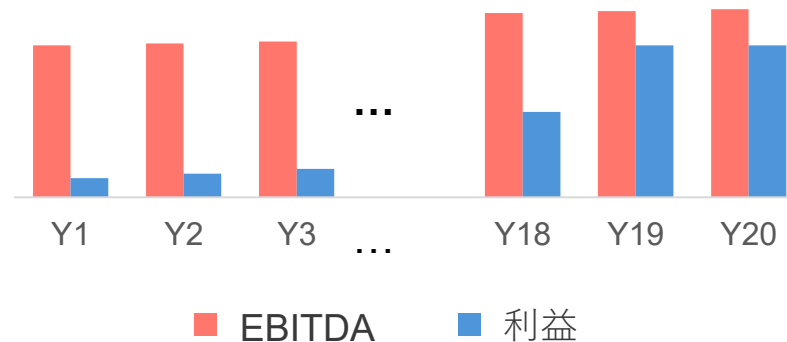
- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）の成長を重視

（利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長）

事業の収益イメージ

CFは長期安定

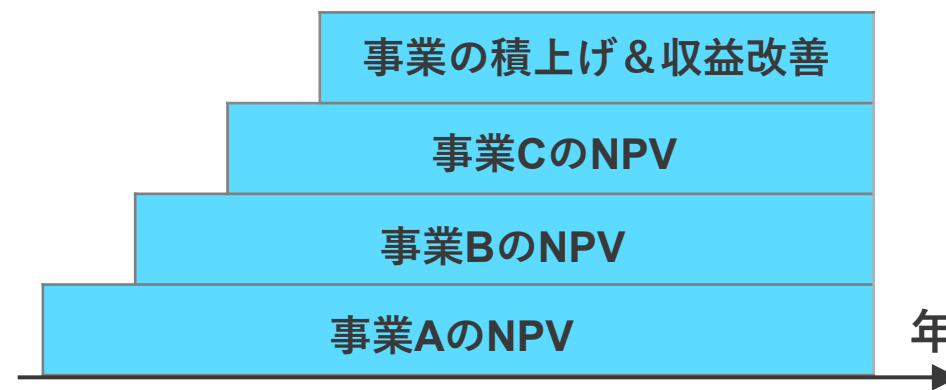
事業価値
（NPV）

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20～30年超の安定CFの時価（NPV）を保有

事業積み上げと収益改善によるNPV最大化を重視

NPV積上イメージ

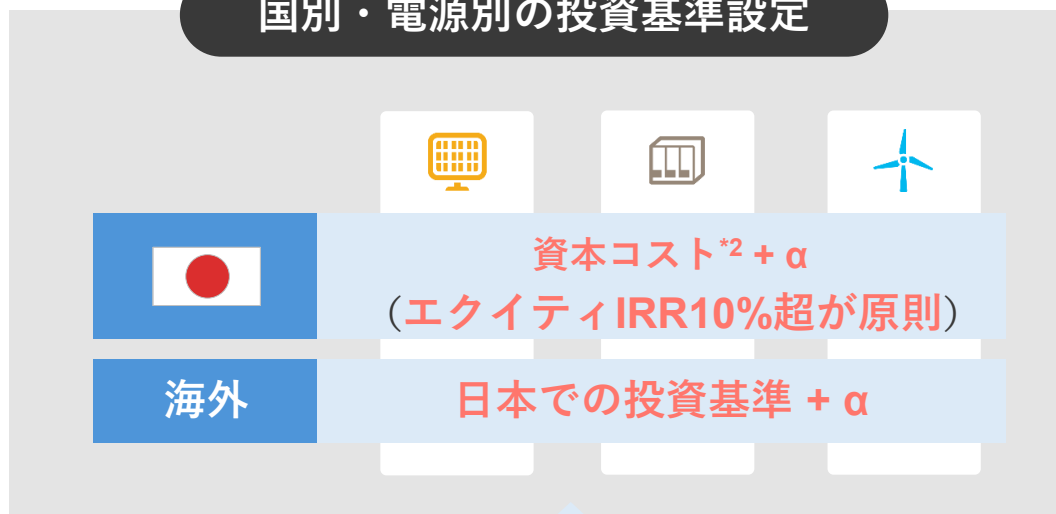
ストック型



*1 Net Present Value（割引現在価値）：将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト*1を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC*2）を上回るエクイティリターンの成長投資を継続。エクイティIRR10%超が原則

国別・電源別の投資基準設定



投資基準への折り込み要素

- カントリーリスク
- オフテイク契約期間
- インフレリスク
- 固定収益の比率

プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
 - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフテイク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

リスクアペタイト*1を設定

*1 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの

*2 Weighted Average Cost of Capital：加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) ^{*1}	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
九重	大分県	25.4	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100.0%	2016年	2036年
四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20.0%	2019年	2039年
那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100.0%	2023年	2042年 ^{*2}

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる

■ 第1四半期に新たに9.7MWが完工し、Non-FIT太陽光発電事業の総完工容量は64.2MW（今期計画、計50MW）

オフテイカー	PPA 締結日	形態	最大契約 設備容量 (MW)	価格	現況	出資 比率	運転 開始年 (目標)	備考
東京ガス	2022年8月	フィジカル	約13	固定	順次運転開始	100.0%	2026年8月 までに順次	-
EGM ^{*1}	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 までに順次	-
村田製作所	2023年5月	バーチャル ^{*2}	約115	固定	順次運転開始	100.0%	2023年中 から順次	電力は卸電力 取引所に売電
鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	運転中	100.0%	-	-
大塚商会	2023年8月 2024年2月	バーチャル ^{*2}	約12 約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 2028年3月 までに順次	電力は卸電力 取引所に売電
東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年9月 までに順次	-
国内需要家	2024年10月	バーチャル ^{*2}	約36	固定	推進中	100.0%	順次運転開始	電力は卸電力 取引所に売電
合計	-	-	約207	-	-	-	加重平均契約期間 26.6年	-

*1 エバーグリーン・マーケティング *2 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

■ 唐津バイオマスは、2025年9月中の運転開始を予定

事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況	出資比率	運転開始年 (目標) *2	FIT 終了年	PPA 終了年
秋田（URE）	秋田県	20.5	固定PPA	運転中	35.3%*3	2016年	-	2036年
苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年	-
仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年	2043年	-
徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*4	2023年	2043年	-
石巻ひばり野	宮城県	75.0	固定PPA	運転中	62.93%*5	2024年	-	2043年
御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	運転中	75.0%*6	2025年1月	2044年	-
唐津	佐賀県	49.9	固定PPA	試運転中	35.0%*7	(2025年9月)	-	2044年

*1 買取価格は、固定PPAを除き売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 試運転中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*3 弊社はURE（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)（以下、千秋HD）を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分（千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率）は35.3%

*4 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は51.0%

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は56.0%

*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分（出資比率: 16.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 51.0%

- 苓北・天草風力は、自営線、変電所、風車基礎工事等が進捗
- 陸上風力は、風況観測等の調査を進める複数の開発候補地の積み増しを図っている

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況*2	出資 比率	運転 開始年 (目標) *2	FIT 終了年	PPA 終了年
陸上風力	クアンチ*3	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	2021年	2041年	-
	阿武隈*3	福島県	約147	固定PPA	運転中	10% 未満	2025年4月	-	2045年
	苓北・天草	熊本県	54.6	21円	建設中	38.0%*4	(2026年度)	(2046年度頃)	-
地熱	南阿蘇 湯の谷*3	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	2023年	2038年	-

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

*3 他社が主導するマイノリティ投資

*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権（計52.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 90.0%

- 姫路蓄電所は、蓄電池の設置が完了。系統工事完了後に運転開始予定
- 2025年6月、東京ガスとのオフテイク契約に基づく石狩蓄電所は、ファイナンス組成とEPC契約締結が完了。2027年度に運転開始予定

事業名 略称	所在地	蓄電 システム出力 (MW)	蓄電容量 (MWh)	現況	出資 比率	運転開始年 (目標)
姫路*2	兵庫県	15.0	48.0	建設中	22.0%	(2025年10月)
苫小牧*3 4	北海道	90.0	非公表	建設中	39.0%*5	(2028年度)
白老*3 4	北海道	50.0	非公表	建設中	39.0%*5	(2028年度)
森町陸実*3 4	静岡県	75.0	非公表	建設中	39.0%*5	(2028年度)
石狩	北海道	30.0	非公表	建設中	39.0%*6	(2027年度)

*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

*2 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*3 長期脱炭素電源オークションで選定された事業であり、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額（但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される）が支払われる仕組み

*4 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。各設備容量とは数字が異なる、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み

*5 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は87.0%

*6 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は75.0%

会社概要

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	11,328百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業、蓄電池等を含むGX事業
従業員数（連結）	334名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役7名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役2名

株式の状況（2025年3月31日時点）

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	91,212,100株
株主数	31,689名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン（現レノバ）を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー、クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始
2024年3月	石巻ひばり野バイオマスが発電を開始
2025年1月	御前崎港バイオマスが発電を開始